

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		戸籍事務事業				②事業番号		3102	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		3	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		市民課		⑪会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 本市に本籍を有する人、有しようとする人、有していた人		① 本籍人口数(R2.3.31現在)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
婚姻、離婚、出生、死亡など戸籍届出の受付審査、受理等の事務を正確に行い、戸籍簿に記載・調製のうえ、適正に保管する。 適正な審査を行い、本人確認した上で、日本国民の国籍と親族的身分関係を明らかにする除籍、戸籍の謄・抄本及び附票の発行を行う。		① 戸籍謄・抄本発行件数		件	
		② 戸籍届出受理件数		件	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
適切な戸籍簿の管理を行い、日本国民の国籍と親族的身分関係の公証を正確、迅速に受けることができるようにする。		① 正確に処理した割合		%	
		② 計算式 (処理－問題件数)÷処理数			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします	
		施策中		1 行政経営の高度化	
		施策小		4 高い市民満足度が得られるサービスの推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	本籍人口数(R2.3.31現在)	人	57,969	57,973	57,798	57,798	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							—	
活動指標①	戸籍謄・抄本発行件数	件	16,885	15,432	15,134	15,134	—	
活動指標②	戸籍届出受理件数	件	1,854	1,815	1,813	1,813	—	
活動指標③							—	
成果指標①	正確に処理した割合	%	100	100	100	100	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②							—	
成果指標③							—	
事業費	投入人員	人	3.68	3.67	3.30	3.88	—	
	任期付職員	人	1.80	1.80	1.80	1.80	—	
	臨時職員	人	0.25	0.25	0.00	0.00	—	
	人件費(投入人員×単価)	千円	36,154	34,854	30,605	35,032	—	
	直接事業費	千円	8,324	9,649	19,059	12,993	—	
財源内訳	総事業費	千円	44,478	44,503	49,664	48,025	—	R2年度は、戸籍システム回収業務委託料(9,593千円)が発生したため、事業費が増えた。
	国庫支出金	千円	0	0	9,593	0	—	
	府支出金	千円	64	61	62	62	—	
	受益者負担金	千円	5,919	6,654	5,993	5,993	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	38,495	37,788	34,016	41,970	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	明治4年に戸籍法が公布されたこと。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	紙戸籍からコンピュータ戸籍へ改製されたことで、保存年数が80年から150年へと改正され、今後はより安全、適正に戸籍簿を保管することが要求されている。また、個人番号カードの普及により、証明書のコンビニ交付が全国的に可能になれば、より高い市民満足度が得られるようになる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価	B
--------	---

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価	A
--------	---

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価	B
--------	---

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア	ア. 現状のまま継続 ↓ イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
イ	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	当面の間現状での形態で継続するが、一部事務委託化の研究及びコンビニ交付追加導入の研究を行う必要性あり。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—